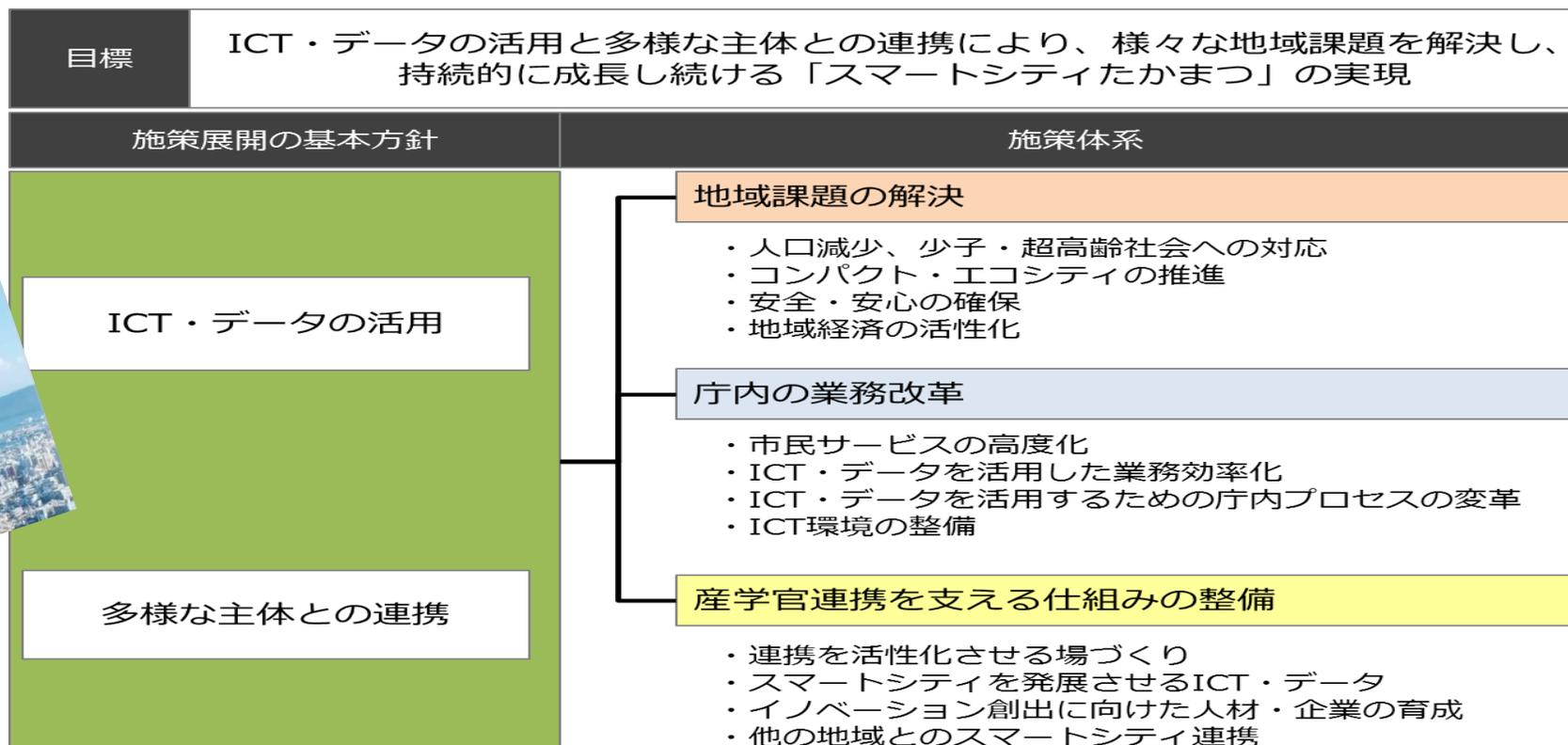


スマートシティたかまつ推進プラン

市町村版「官民データ活用推進計画」として、また、本市のICT施策に関する総合的な指針として、平成31年3月策定（計画期間：2019年度～2021年度）

「ICT・データの活用」「多様な主体との連携」の二つの基本方針の下、目標像とする「ICT・データの活用と多様な主体との連携により、様々な地域課題を解決し、持続的に成長し続ける『スマートシティたかまつ』の実現」に向け、36事業について、取組を進めている。



事業概要

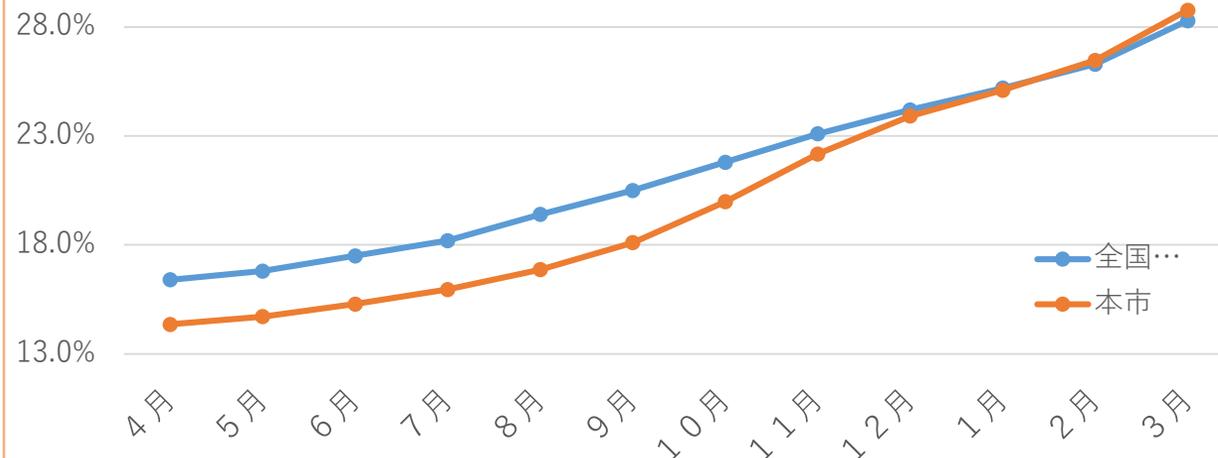
本市におけるマイナンバーカード交付率は全国の交付率を下回っていることから、カードの利便性について、積極的に周知・広報を行うとともに、カードを活用した新たなサービス導入を進める必要があります。

各種証明書のコンビニ交付等の運用を継続するとともに、新たなワンストップサービスについて、本市での導入を積極的に検討し、マイナンバーカードの利活用シーンの増加を推進します。さらに、よりカードを取得しやすい申請方法等を調査しながら、企業や団体等一括して申請を受け付けるキャンペーンを継続して行っています。

令和2年度（2020年度）取組状況

- ・ 商業施設での出張受付
イオンモール、ゆめタウン、丸亀町商店街等
→計32日間実施、計1,501人申請受付
- ・ 企業等の一括申請
銀行、年金機構等
→計10日間実施、計216人申請受付
- ・ コミュニティセンターでの出張受付
→計8日間実施、計159人申請受付
- ・ 広告、マスコミ
リビングたかまつ、ラッピング電車・バス、
RNC・RSK・FM香川等

令和2年度（2020年度）マイナンバーカード交付率推移



企業の一括申請や商業施設での出張受付、チラシや各種マスコミによる周知広報の結果、交付率は順調に増加し、令和3年2月に全国平均を上回る交付率を達成した。



事業概要

AIやRPAの活用を推進することにより、単純作業はAIやRPAに任せ、職員は企画立案業務等に従事できる環境の整備に取り組みます。

また、市民等からの問い合わせ対応の向上と職員の対応時間の削減を図るため、AIチャットボットの導入を検討します。

令和2年度（2020年度）取組状況

【RPA】

新たに2業務導入し、業務の効率化を図ることができた。

○業務削減時間数：238時間

RPA導入業務一覧

所属	業務／作業 ※【新】は新規RPA導入業務	年間 業務時間	削減時間	削減率
環境 総務課	太陽光発電システム等設置費補助金に係る支出業務	42時間	37時間	88.1%
納税課	記事入力業務	280時間	164時間	58.6%
納税課	配当計算書作成業務	40時間	18時間	45.0%
人事課	【新】事務事業評価（行政評価システム） 人件費入力業務	12時間	11.5時間	95.8%
人事課	【新】事務事業評価HP公表用データ 作成業務	8時間	7.5時間	93.8%

【AI-OCR導入実証】

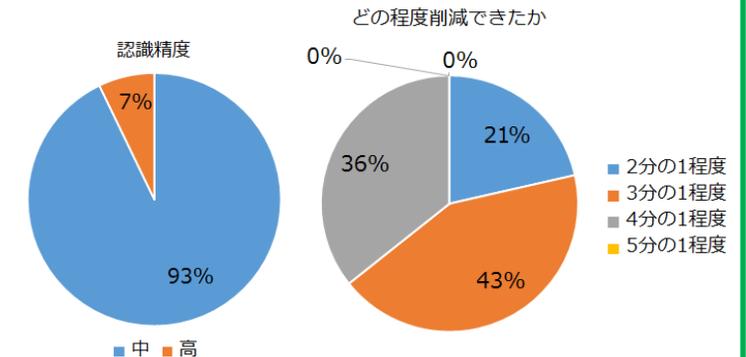
→9業務で約414時間削減

【AI議事録】

→14課で4分の1以上の削減

※定量的な削減時間の算定なし

AI議事録アンケート結果



1 地域課題の解決

（1）人口減少、少子・超高齢社会への対応

事業名	令和2年度(2020年度) 取組状況
ICTを活用した高齢者の見守り	<p>高齢者の転倒や徘徊等の異常発生を家族や地域等に通知できる、スマートフォン不要のウェアラブル端末の製品化に向けて、2018年度の実証実験結果を踏まえて2019年度に引き続き、検討したものの、ウェアラブル端末の性能・サービス内容・価格のバランスが適正であるかなどの課題が顕在化したため、事業化は見送られた。</p>
データによる健康づくりの推進	<p>スマートシティたかまつ推進協議会の健康経営ワーキンググループにおいて、高松市の健康アプリ（試作版）を作成するため、アプリの内容や運用について検討を行い、実証事業を行った。</p>
ICT教育環境の整備	<p>小中学校全学年の教室に電子黒板を整備し、授業だけでなく朝の会や特別活動での活用が進んだ。</p> <p>国のGIGAスクール構想に伴う校内ネットワーク及び1人1台端末の整備が完了し、端末の活用推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ICTを活用した授業を分かりやすいと回答した割合：96%（R3目標値：90%） ○教員の授業でのICT活用率：75%（R3目標値：60%）
電子母子健康手帳の利用促進	<p>母子健康手帳交付時やはじめてのパパママ教室の際に周知し、電子母子健康手帳の利用促進を図った。また、妊娠・出産・子育てに関する情報をタイムリーに発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電子母子健康手帳ユーザー登録者数（延べ）：5,967人（R3目標値：5,600人）

事業名	令和2年度(2020年度)取組状況
共生社会構築の推進	<p>2019年度に引き続き、利用者にとって、使いやすく、利便性の高いマップとなるようマップの施設掲載情報等の充実を図った。</p> <p>さらに、分野横断的に情報を一括管理し、担当課で連携できるようなシステムの勉強会に参加するなど、導入についての情報収集や検討を行った。</p> <p>○ユニバーサルデザインマップの登録件数：819件（R3目標値：950件）</p>

（2）コンパクト・エコシティの推進

事業名	令和2年度(2020年度)取組状況
人流計測を通じた中心市街地活性化	<p>2019年10月から運用を開始した、中央商店街の通行量を24時間365日計測するカメラ(15地点)を使って、データ収集等を行った。</p> <p>これにより、新型コロナウイルスの感染状況や、行政が発出した要請等が、通行量に与えた影響について、分析することができた。</p> <p>○歩行者等通行量：15地点106,543人（R6目標値：15地点97,721人）</p>
データを活用した公共交通の利用促進	<p>交通データのオープン化と併せて、遅延状況等について情報提供するバスロケーションシステムの普及を推進するため、2019年度に引き続き、バス事業者と協議を行い、バスロケーションシステム構築に対する支援を行った。</p>

事業名	令和2年度(2020年度)取組状況
ICTによるインフラ維持管理	<p>事業の実施には、まず、道路台帳のGIS化を行った上で、そのシステムにおいて各レイヤに分けて工事履歴等のデータベース化していくことが望ましい。</p> <p>効率的な道路の維持管理を行うため、道路台帳の電子化及び工事履歴等のデータベース化について、過去に行った整備に必要な費用の試算に基づき、システム導入について検討した。</p>
多様なデータを活用したファシリティマネジメントの推進	<p>公共施設再編整備計画の見直しに向けて、最新の施設情報をより活用・編集しやすい状況にするため、公共施設マネジメントシステムの改修を行った。また、施設に係る将来更新経費の可視化など、施設の集約・複合化の目的を達成するために必要な手法の検討を行った。</p> <p>○分析に活用するデータ種類：1種類（R3目標値：2種類）</p>

（3）安全・安心の確保

事業名	令和2年度(2020年度)取組状況
IoT活用による防災の推進	<p>常時監視が必要な箇所が発生した際や、局地的な溢水（水のあふれ）解消のために、その場所の水位データ等を取得できるよう、可搬式水位監視ユニットを導入し、市内3箇所に設置した。</p> <p>○IoT共通プラットフォーム上に表示するデータソース数：10種類（R3目標値：10種類）</p>
ビッグデータによる交通安全の推進	<p>ドライブレコーダー等のデータ収集方法やデータの解析など、実用化について検討を行ったところ、当データの有用性や費用面など様々な課題があることが判明した。</p> <p>また、香川県において、当事業と同様の効果があると考えられる「AIが予測した交通事故危険度予測マップ」が発行された。民間カーナビ各社からは「この付近は事故多発地点です。」と音声と地図上で注意喚起されるシステムが運用されている。</p>

事業名	令和2年度(2020年度)取組状況
市民等による情報投稿の仕組みの導入	2020年4月にMy City Reportコンソーシアムに加入し、My City Reportの導入を行った。7月には災害時に市内インフラ事業者から、10月には一般市民からの情報提供受付を開始した。

（4）地域経済の活性化

事業名	令和2年度(2020年度)取組状況
ICTを活用した観光振興	<p>来訪者の滞在中の満足度を向上させるために、サンポート高松や高松中央商店街において公衆無線LANサービスである「かがわWi-Fi高松」を面的に提供した。</p> <p>また、観光客の動態を調査分析するためにGPSロガー付きレンタサイクル事業を実施した。併せて、玉藻公園の新たな来園者層を獲得するために、AR・VR技術を活用した「電磁要塞タマモジョースタンプラリー」を開始した。</p>
農業におけるICT活用	<p>高松市農業ICTシステム導入活用事業等を実施し、農作業の省力化や農作物の高品質化等を図ることを目的にICTを導入する担い手農家等を支援した。</p> <p>○導入支援件数（累計）：20件（R3目標値：16件）</p>
市内企業におけるICT活用の支援	<p>新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内中小企業等が、自社の課題を解決し、生産性の向上に取り組むためのITツール導入に係る経費の一部を補助した。</p> <p>当初の想定を上回る55件の補助を実施し、市内中小企業等のデジタル化の一助となった。</p>

2 庁内の業務改革

（1）市民サービスの高度化

事業名	令和2年度(2020年度)取組状況
マイナンバーカードの 利活用・普及促進	<p>マイナンバーカードを活用した消費活性化策（マイナポイント事業）の実施に伴い、大型商業施設でのマイナンバーカードの申請受付を行う出張イベントを積極的に行ったほか、SNSや各種広報媒体等により、集中的な広報活動を実施した。</p> <p>また、企業、官公庁、民間団体へ出向く出張申請キャンペーンも積極的に実施した結果、目標値である全国平均交付率28.3%を上回った。</p> <p>○マイナンバーカードの人口に対する交付率：28.8%（R3目標値：全国の交付率以上）</p>
窓口事務の効率化	<p>窓口業務委託化の検討状況を把握するため、2019年度に関係課へ調査を実施しており、その結果を踏まえ、各課と協議しながら検討を進めた。</p> <p>また、ワンストップ窓口サービスについては、おくやみ手続窓口の設置を継続したほか、実証事業が終了したビデオ会議システムの今後の活用方法について検討した。</p> <p>○市民サービスアンケートにおける満足度の向上：98.0%（R3目標値：100%）</p>
行政手続のオンライン化	<p>国が自治体DX推進計画を策定したことを受け、本市における行政手続のオンライン化を進めるため、全庁を対象に行政手続の棚卸調査を実施し、デジタル化推進の阻害要因を分析し、「高松市DXを実現するための基本方針」を策定するに至った。また、かがわ電子自治体システムを利用した「市外者成人式受付」の届出を追加した。</p> <p>○オンライン手続メニュー数：23手続（R3目標値：30手続）</p>
ICTを活用した効果的な 情報発信	<p>2020年4月から、地域SNS「マチマチ」を通じて、本市のイベント情報等を中心に、様々な情報発信を行っている。また、広報紙や、ホームページへの掲載、母子手帳交付時等にチラシを配布するなど、利用者増に努めた。</p>

（2）ICT・データを活用した業務効率化

事業名	令和2年度(2020年度)取組状況
働き方改革に資するICTの活用	2020年度中に試行運用を行ったのち、2021年3月下旬から本格運用を開始した。
AI・RPAの導入	RPAとして新たに2業務導入した。また、AI-OCRの実証及びAI議事録を導入し、業務の効率化が図ることができた。 ○RPAによる業務削減時間数：238時間
システム導入による業務効率化	ICT利活用希望調査に提出のあった、介護アセスメント実施についての点検業務について、今後発生する事務量と費用対効果を十分に分析し、システム導入の決定を行うなど、業務効率化の推進を促進することができた。 ○システム導入による業務効率化率：0%（R3目標値：30%）

（3）ICT・データを活用するための庁内プロセスの変革

事業名	令和2年度(2020年度)取組状況
更なるICT活用に向けた庁内プロセス変革	ICT活用に向けた一定のインセンティブを設けた上で、ICT利活用希望調査を次年度の事業計画と合わせて全庁的に実施し、ICTを活用した業務効率化や市民サービスの向上につながるような事業を洗い出し、次年度以降の導入に向けて、検討を行った。 また、スマートシティたかまつ推進協議会会員企業と連携し、新たなICT活用に向けた勉強会を開催した。

事業名	令和2年度(2020年度)取組状況
データ利活用に向けた職員の資質向上	<p>EBPMの推進について情報収集を行った。 また、政策の検討や立案に当たっては、根拠(データ分析等)を基に解決策を検討を行うよう、庁内へ周知を行った。</p> <p>○データ利活用、分析に関する研修開催回数（年間）：0回（R3目標値：1回）</p>

（4）ICT環境の整備

事業名	令和2年度(2020年度)取組状況
情報セキュリティ対策の推進	<p>コロナ禍のため、各課情報セキュリティ管理者等向けの集合研修から全職員を対象としたe-ラーニングによる研修を行ったほか、職員に標的型メール訓練を実施した。</p> <p>また、情報セキュリティ監査を実施し、職員のセキュリティ意識が向上した。</p> <p>○e-ラーニング研修受講者：5,648名 ○標的型メール訓練対象者：984名（R3目標値：情報セキュリティ研修 120名）</p>
自治体クラウドの推進	<p>次期基幹系業務システムの共同調達・共同利用を推進していくため、10月に、倉敷市及び松山市と「せとうち3市（倉敷市・高松市・松山市）自治体クラウドの推進に係る協定書」を締結した。</p>

3 産学官連携を支える仕組の整備

（1）連携を活性化させる場づくり

事業名	令和2年度(2020年度)取組状況
スマートシティたかまつ推進協議会の運営	<p>協議会加入への呼び掛けを継続し、2021年3月時点の会員数は111者となった。</p> <p>また、協議会会員等を対象に勉強会（5G勉強会、スマートシティセミナー、協議会勉強会、FIWARE活用ハンズオン講座(全3回)）をオンラインも活用しながら開催した。</p> <p>○スマートシティたかまつ推進協議会勉強会の回数(年間)：6回（R3目標値：12回）</p>

（2）スマートシティを発展させるICT・データ

事業名	令和2年度(2020年度)取組状況
IoT共通プラットフォーム運用	<p>スマートシティたかまつ推進協議会の運営委員会において、本市が保有するIoT共通プラットフォームの活用について議論を行いながら、多様な分野におけるデータの利活用について検討を行っている。</p> <p>2021年度にはIoT共通プラットフォームに新たに気象情報（降水ナウキャスト）、道路通行実績情報を追加し、防災分野での活用を行った。</p> <p>○IoT共通プラットフォームで収集・分析するデータ種別数：9種類（R3目標値：9種類）</p>

事業名	令和2年度(2020年度)取組状況
オープンデータの推進	<p>他自治体でのオープンデータ公開事例等、情報収集を行いながら、本市保有データのオープン化を進めた。また、オープンデータサイトへの新規データ追加リクエストについても受付を開始している。</p> <p>○オープンデータ件数：118件（R3目標値：150件）</p>
ICTインフラの整備促進	<p>モバイル端末を想定した無線LAN環境の整備の検討や、テレビ会議の利用等、データ通信量の増大化を想定した本市WAN環境の可用性の調査など、ワークスタイルの変革に対応できるICTインフラの在り方を検討した。また、観光や防災に関連する市内のWi-Fi環境の拡大に向けて検討した。</p>
非識別加工情報の利活用促進	<p>民間部門、国の行政機関等や自治体間で個人情報取扱いに関する規律が異なり、パーソナルデータの利活用に支障が生じている状況を解消するため、これらの規律を定めた法律や条例を個人情報保護法に一元化する法改正が行われることとなった。本市の個人情報保護施策にも影響があることから、国による現状・意見調査において実務上の問題点を指摘するとともに、全国市長会を通じた提案等を行った。</p>

（3）イノベーション創出に向けた人材・企業の育成

事業名	令和2年度(2020年度)取組状況
データ利活用人材の育成	<p>スマートシティたかまつ推進協議会会員が自由にデータを利活用できる環境であるIoT共通プラットフォームの実証環境の利用実績を協議会会員へ共有するとともに、利用促進を図った。</p> <p>スマートシティたかまつ推進協議会内に設置した人材育成環境向上ワーキンググループにおいて、データ利活用人材の育成環境の向上について協議を行った。</p>
スタートアップの支援	<p>スマートシティたかまつ推進協議会の人材育成環境向上ワーキンググループにおいて、アイデアソンから、実証事業、社会実装につなげるための手法等を産学民官で連携しながら協議を進めた。</p>
シェアリングエコノミーの推進	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い社会や経済が大きく変化する中、シェアリングエコノミーの活用について、調査・研究を行った。</p>
普及啓発の推進	<p>2020年11月に高松大学・高松短期大学主催の生涯学習講座である高松市民大学において、市民目線でのスマートシティたかまつの在り方や今後について講演・パネルディスカッションを行った。</p> <p>また、スマートシティたかまつの取組の延長として、国のスーパーシティ構想への提案内容を取りまとめるとともに、2021年3月には市民向けの説明会を開催した。</p> <p>○市民向けの普及啓発イベント開催回数（年間）：1回（R3目標値：1回）</p>

（4）他の地域とのスマートシティ連携

事業名	令和2年度(2020年度)取組状況
スマートシティ間の連携推進	<p>2019年度に締結したIoT共通プラットフォームの共同利用に関する協定にもとづき、2020年4月から防災分野において、綾川町、及び観音寺市とIoT共通プラットフォームの共同利用を開始した。</p> <p>○瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の連携市町と連携して収集・分析するデータ分野の数 ： 1分野（R3目標値：2分野）</p>